



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月11日

上場会社名 株式会社エーアイティー 上場取引所 東
 コード番号 9381 URL <http://www.ait-jp.com/>
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)矢倉 英一
 問合せ先責任者(役職名)取締役 総合企画部・経理財務部担当 (氏名)西村 司 (TEL)06(6260)3450
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月19日 配当支払開始予定日 平成29年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	21,263	0.6	1,392	△9.0	1,461	△8.7	981	△5.9
28年2月期	21,146	△3.6	1,530	△7.1	1,599	△5.2	1,042	1.6
(注) 包括利益	29年2月期		896百万円(△8.8%)		28年2月期		982百万円(△16.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年2月期	51.35	—	20.1	22.2	6.5	
28年2月期	54.55	—	21.9	24.3	7.2	
(参考) 持分法投資損益	29年2月期		—百万円	28年2月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年2月期	6,802	5,066	74.3	264.50		
28年2月期	6,368	4,741	74.2	247.25		
(参考) 自己資本	29年2月期		5,055百万円	28年2月期		4,725百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	987	△252	△577	3,191
28年2月期	1,526	168	△1,049	3,104

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	573	55.0	12.1
29年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	573	58.4	11.7
30年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		51.2	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,150	10.0	660	3.1	700	0.5	480	2.3	25.11
通期	23,830	12.1	1,580	13.5	1,640	12.2	1,120	14.1	58.60

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社（社名）AIT International of America, Inc. 除外 1社（社名）
 台湾愛意特国際物流股份有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年2月期	19,754,400株	28年2月期	19,754,400株
29年2月期	640,768株	28年2月期	640,768株
29年2月期	19,113,632株	28年2月期	19,113,632株

(参考) 個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	17,130	5.7	963	△16.5	999	△35.6	660	△38.6
28年2月期	16,206	△6.9	1,153	△12.1	1,551	5.2	1,076	11.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	34.56	—
28年2月期	56.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年2月期	5,230		3,884		74.3		203.22	
28年2月期	5,128		3,797		74.0		198.66	

(参考) 自己資本 29年2月期 3,884百万円 28年2月期 3,797百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年4月13日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。この説明会で使用する資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善から、緩やかな回復基調で推移した一方、依然として個人消費の回復は力強さを欠く状況となりました。また世界経済では、英国のEU離脱問題や中国をはじめとするアジア新興国経済の減速懸念に加えて、米国の新政権における政策動向等、先行きについて不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を図るべく、国際貨物輸送のみならず、通関や配送、日本国内や海外での3PL（サードパーティー・ロジスティクス）といった、顧客ニーズに沿った一貫輸送の提案型営業に注力してまいりました。

これらに加え、新たに北米を基点とした国際輸送サービスを提供するとともに、更なるサービスの拡充と自社グループの海外拠点網の拡大を図るため、昨年8月に米国、本年1月には台湾にそれぞれ現地法人を設立いたしました。

従来からの取り組みを強化することで、海上貨物を主とする国際貨物輸送の取扱いは堅調に増加しましたが、前年同期と比較して円高基調に推移したことで、営業収益、売上総利益のそれぞれを大きく押し下げることとなりました。

この状況下、販売費及び一般管理費の抑制にも取り組んでまいりましたが、為替変動の影響による売上総利益の減少に加え、国際貨物輸送の市場におけるマーケットプライスの低下から売上総利益率も低下することとなり、営業利益以下の段階利益も減少することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は21,263百万円（前年同期比0.6%増）と前年同期を上回りましたが、営業利益は1,392百万円（前年同期比9.0%減）、経常利益1,461百万円（前年同期比8.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益981百万円（前年同期比5.9%減）と前年同期を下回ることとなりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、米国における子会社（AIT International of America, Inc.）、及び台湾における子会社（台湾愛意特国際物流股份有限公司）の設立に伴い、「その他」を追加してそれぞれの子会社を含めております。詳細につきましては、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「1 報告セグメントの概要」をご参照ください。

①日本

国際貨物輸送、通関や配送等を含めた一貫輸送の受注獲得に向けての営業強化が奏功し、海上輸送での取扱コンテナ本数は、輸入で171,978TEU（前年同期比13.2%増）、輸出入合計で179,135TEU（前年同期比12.9%増）、通関受注件数は73,063件（前年同期比20.8%増）と堅調な伸びとなりました。

その結果、営業収益は17,046百万円（前年同期比5.4%増）と前年同期を上回りましたが、円高基調で推移したことに加えて、利益率の低下が重なり、セグメント利益は955百万円（前年同期比16.6%減）と前年同期を下回ることとなりました。

②中国

日本向け貨物は増加したものの、円高基調により現地通貨の円貨換算額が減少し、営業収益は4,149百万円（前年同期比15.5%減）となりましたが、売上総利益率の好転及び販売費及び一般管理費の抑制等により、安定した利益の確保に努めたことで、セグメント利益は444百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

③タイ

円高基調による為替の要因から現地通貨の円貨換算額は減少することとなりましたが、日本向け貨物が回復の傾向にあり、営業収益は66百万円（前年同期比7.4%増）となりました。一方で営業活動における費用が嵩んだことから、セグメント損失は3百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

④その他

昨年9月に米国子会社の設立が完了して間もないことから営業収益への貢献は僅かに留まり、また台湾子会社は、開業に向けての準備段階であったことから営業収益への貢献はなく、その結果、営業収益は0百万円、セグメント損失7百万円となりました。

（注）TEU（Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算）とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

<次期の見通し>

次期の見通しにつきまして、わが国の経済は、回復基調が続くものと予想され、個人消費も持ち直していくことが期待されます。しかし、新興国経済の減速や米国、欧州の経済情勢が国内景気へ与える影響等、不安定要素も多いことから、依然として先行きは不透明な状況が続くと思われま

す。また、近年、物流の効率化や合理化が加速する中、当社グループの得意とする日中間での輸入海上輸送におきましても、物流コストの見直し等を背景に、フォワーダー間で厳しい競争を強いられることが予想され、引き続き、予断を許さない環境が続くものと考えております。

このような状況下、当社グループは、国際貨物輸送、通関、国内外での3PLといった一貫輸送を通じて、顧客ニーズに即した物流を構築し、さらにコスト低減にも繋がる提案を積極的に行ってまいります。これらに加えて、新たに設立した米国や台湾の現地法人等とも連携し、グローバル物流体制の構築を図るとともに、未だ取扱いの少ない業界への営業活動も推し進めることで、取扱高と業績の拡大に取り組んでまいります。

以上の状況を踏まえた上で、次期の連結業績は、営業収益23,830百万円(前年同期比12.1%増)、営業利益1,580百万円(前年同期比13.5%増)、経常利益1,640百万円(前年同期比12.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,120百万円(前年同期比14.1%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しの将来に関する記述は、現時点で、当社グループが入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ434百万円増加し6,802百万円となりました。これは主に、現金及び預金が310百万円、受取手形及び売掛金が112百万円、立替金が44百万円増加したことによるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ109百万円増加し1,736百万円となりました。これは主に、買掛金が85百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ324百万円増加し5,066百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益981百万円を計上した一方で、剰余金の配当により573百万円、為替換算調整勘定が78百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し3,191百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は987百万円(前年同期比539百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,458百万円を計上したことのほか、仕入債務の増加114百万円等の資金の増加要因に対し、法人税等の支払額508百万円、売上債権の増加146百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は252百万円(前年同期は168百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,722百万円等の資金の減少要因に対し、定期預金の払戻による収入1,501百万円等の資金の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は577百万円(前年同期比471百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払573百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	70.4	73.4	70.4	74.2	74.3
時価ベースの自己資本比率	188.3	259.3	324.2	281.2	285.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	1.9	1.2	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	867.2	1,630.0	1,754.5	7,569.0	25,856.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

なお、平成25年2月期の期末発行済株式数(自己株式控除後)は、平成25年3月1日付の株式分割により増加した株式数を加味しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実と、将来における国内外での事業展開及び経営基盤の強化を図るための内部留保を総合的に勘案しながら、安定的且つ継続的な配当の実施を基本方針としております。この方針に基づき、各期の利益配分も、各期の連結業績実績及び配当性向を考慮しながら決定してまいります。

また、毎事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の方針のもとに、当期につきましては、中間配当は1株当たり15円で実施し、期末配当は、1株当たり15円を予定しております。これにより、当期の年間配当は1株当たり30円となる予定であります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当、期末配当共に1株当たり15円、合計30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①中国情勢の変化について

当社グループが展開する国際貨物輸送事業における主要な業務は、日中間の海上コンテナ輸送の取扱いであります。そのため、中国における政治的・経済的な混乱の発生、中国政府の政策変更、人民元の為替動向、反日運動の発生等の影響により、日中間の国際物流環境に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②グローバルな事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、中国以外の地域とのコンテナ輸送等も展開しており、中国情勢の変化だけではなく、グローバル化に伴う次のようなリスクが存在しております。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

1. 事業や投資に係る許認可、税制、通商制限等
2. 戦争、暴動、テロ、ストライキ、その他の要因による社会的混乱
3. 移転価格税制等の国際税務リスク
4. 急激な為替レートの変動

なお、当社グループは、新たに海外進出する際には、現地の政情や経済情勢、並びに当社グループの取引先が当該国と潜在的に持つ貨物量を勘案するほか、考えられる限りのリスクを把握し、対処するよう努めておりますが、予期せぬカントリーリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③外貨建て債権債務及び連結財務諸表に与える為替変動リスク

当社グループの行う国際貨物輸送事業において、その運賃収入及び運賃仕入の一部は米ドル建てであるため、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外連結子会社における営業収益、費用及び資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算しております。従って、円換算時の為替レートにより、これらの項目の円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。為替レートの変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社グループの行う国際貨物輸送事業は、輸送手段（船舶・自動車等）を所有、運行せず、取引先の要望に応じて、船会社等の実運送業者のサービスを活用して貨物輸送を行い、取引先（荷主）に対して輸送責任を負う貨物利用運送事業者として、「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。当社グループでは「貨物利用運送事業法」に基づき、国土交通大臣より「第一種貨物利用運送事業」の登録及び「第二種貨物利用運送事業」の許可を受けております。当該登録及び許可には期限の定めはありませんが、貨物利用運送事業に関し不正な行為を行った場合などの事由により、期間を定めた事業の全部もしくは一部の停止、あるいは、登録・許可が取り消される可能性があります。

また、当社グループでは貨物輸送に附帯する業務として通関業を行っており、所轄地税関長より「通関業法」に基づく通関業の許可を受けております。当該許可についても期限の定めはありませんが、関税法や通関業法などに違反した場合は、許可が取り消される可能性があります。

当社グループでは中国においても、無船承運（NVOCC）業務経営資格登録、無船承運（NVOCC）業務営業許可を受けており、有効期限は次の通りで現在まで継続対応しておりますが、不正な行為を行った場合には、登録・許可が取り消される可能性があります。

本書提出日現在、当社グループにはこれらの登録・許可の取消し事由に該当する事実はありませんが、将来何らかの理由により、登録・許可の取消し等の事態が発生した場合、当社グループの経営及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	所轄官庁等	許認可等の内容	有効期限
第一種貨物利用運送事業	国土交通大臣	事業経営の登録	期限の定め無し
第二種貨物利用運送事業	国土交通大臣	事業経営の許可	期限の定め無し
通関業	所轄地税関長	事業経営の許可	期限の定め無し
無船承運（NVOCC）業務経営資格登録	中華人民共和国交通部	事業経営の登録	2018年3月24日
無船承運（NVOCC）業務営業許可	中華人民共和国上海工商局	事業経営の許可	2023年6月9日

⑤燃油価格及び船舶需要の変動等による仕入価格の変動について

当社グループは、船舶・自動車等を持たず、取引先から受託した貨物の輸送を実運送業者（船会社・自動車運送業者等）に委託しております。このため、燃油価格の上昇や船腹・車両不足等により実運送業者の輸送運賃が上昇した場合、当社グループの仕入コストも上昇いたします。このような場合、通常は販売価格に転嫁し、取引先にご負担頂いておりますが、何らかの事由により販売価格への転嫁ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥輸送事故について

当社グループは、国際貨物輸送事業者として培ったノウハウを持って、取引先の貨物が安全かつ確実に輸送されるよう細心の注意を払っていると共に、輸送事故等の発生に備え、B/L保険等に加入しております。ただし、発生する特殊な事故のケースでは、保険等で補償されない場合もあり、このような場合には、社会的信用の低下や補償費用等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の確保について

当社グループが展開する国際貨物輸送事業においては、国内外の物流事業に精通した人材の確保、育成が必要不可欠であります。経営計画に基づいた事業の拡大のために、企業の成長に応じた人材の中途採用を現在も継続しており、人材紹介会社を積極的に活用すると共に、社内での社員研修の内容の充実も図っております。しかしながら、このような物流事業に精通した人材の確保や予定通りの研修育成が実施出来なかった場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑧特定業種への依存について

当社グループの売上高は、繊維・雑貨関連の企業への依存が相対的に高くなっております。当社グループとしては幅広い企業と取引しており、特定した企業への依存度は低いものの、これら特定する業種への景気の悪化等で、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨売上債権及び立替金の貸倒について

当社グループでは、取引先は特定した先に集中することなく、多数の取引先に分散されており、且つ当社の中心業務である国際貨物輸送の基本的な取引はキャッシュオンデリバリーで、相対的に売上債権の回収リスクは低いものの、最近では一貫輸送の営業強化の関係から通関業務の受託が増加し、必然的に売上債権が増加しております。さらに通関業の商習慣として、輸入する取引先が負担する商品の輸入関税等の立替も発生することが多く、立替金も増加傾向にあります。当社グループでは、これら売上債権や立替金の増加に対し、細心の注意を払った与信管理を行い、取引先によっては、取引信用保険やファクタリングを活用して、リスクヘッジを行っております。ただし、これらヘッジを行ったとしても、信用リスクが顕在化し、保険等で補填が出来ず、貸倒が発生することも考えられます。これら貸倒が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害について

当社グループでは、船舶等による日中間の国際貨物輸送を主な業務としております。このため、これらの地域で起こる地震・台風等の自然災害によっては、当社グループが委託する実運送業者の貨物輸送に支障を来すことがあります。このような場合、取引先への輸送サービスが停止し、売上高の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪一般的な景気動向について

当社グループが展開する国際貨物輸送事業は、国際間の物流量の影響を受けるため、国内外の景気動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫競争激化について

当社グループは、常に同業他社との競争、競合状態にあります。当社グループでは独自の輸送サービスの開発や価格競争力の強化に努めておりますが、新規参入業者の増加等で価格競争は激化の傾向にあり、独自の優位性を確保出来なかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬システムリスクについて

当社グループでは経理業務・国際貨物輸送業務等に関して、情報システムを活用しております。当社グループでは、業容の拡大に伴い、情報システムの強化を行っており、システム障害に備えてデータの定期的なバックアップを行っております。しかしながら、何らかのトラブルによりこれらの情報システムに障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭取引先・個人情報の管理について

当社グループでは、取引先・個人等の情報を取扱っており、コンプライアンスや取引先・個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理体制の強化に努めております。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮戦略的事業提携について

当社グループは、より高度な付加価値サービスの提供や事業基盤の拡大及び補強のために、事業戦略の一環として他企業との戦略的事業提携を行う可能性があります。戦略的事業提携につきましては、事前の十分な検討やデューデリジェンスを行います。提携後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

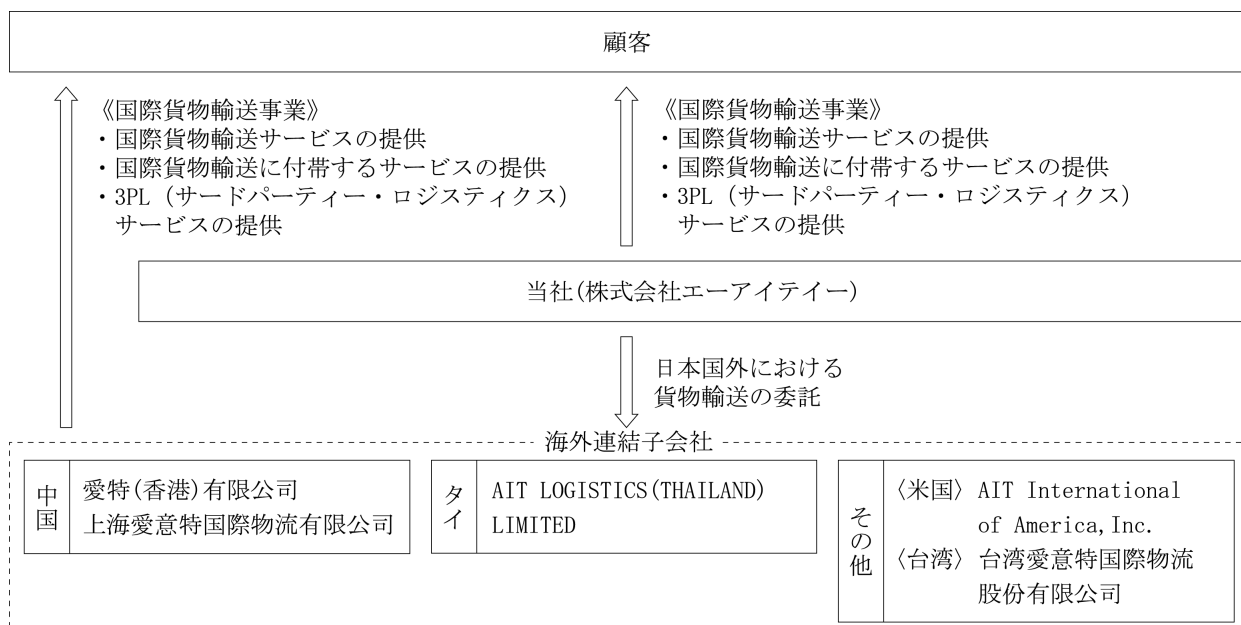
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、国際貨物輸送（船舶・航空機・自動車等の輸送手段を利用した国際貨物の輸送）とこれらに付帯する輸出入通関等、並びに物流の管理・運営を行う3PL（サードパーティー・ロジスティクス）業を合わせた国際貨物輸送事業を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 上記のうち、AIT International of America, Inc. 及び台湾愛意特国際物流股份有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、①お客様への最適な物流方法を提案する「提案力」、②中国を中心とした海外拠点の確かな「ネットワーク」、③物流情報をタイムリーに提供できる「オペレーティング」の3つをキーワードに、お客様の多様な物流ニーズにお応えしてまいりました。

このキーワードをもとに、当社グループでは次の4つを経営基本方針として掲げております。

1. 常にお客様の立場を考えたサービスを提供するために、他社に先駆けたより良い貨物輸送サービスを研究開発します。
2. 拠点網を拡大し、よりお客様に密着したサービスを提供できる、ワールドワイドな総合物流企業を目指します。
3. 創造力豊かで世界に挑戦する勇気ある人材を育成します。
4. 人間性を尊重し、風通しの良い魅力ある職場を作ります。

当社グループは、この基本方針のもと、企業倫理を尊重しながら、顧客・株主・従業員にとって存在価値のある企業グループとして、社会や経済の発展に貢献するとともに持続的成長と企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営方針に基づき安定的かつ持続的な成長と利益の確保を経営目標としております。具体的には、平成30年2月期におきましては営業収益経常利益率7.0%以上を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国際物流事業において、より良い貨物輸送サービスを展開し、お客様に密着したサービスを提供できるワールドワイドな総合物流企業を目指しております。

当社グループでは、それぞれのお客様に最適な物流提案を行い、国際貨物輸送のみならず、通関や配送、さらに日本国内外での3PL業務の受注獲得に向けて一貫輸送の提案型営業を強化し、既存の得意分野であるアパレルや日用雑貨の取扱いを更に拡大させるとともに、営業活動を他の業種へも拡げ、取扱高の増加に取り組んでまいります。

また、当社グループが得意とする日中間の輸入貨物輸送のみならず、輸出貨物輸送や航空貨物輸送、三国間輸送の獲得にも継続して力を注いでまいります。

さらに、日系企業の進出著しい東南アジア地域での事業基盤の拡充を図り、ワールドワイドな総合物流企業へと成長するために、新たな海外拠点の構築を加速させるとともに、日本・中国・東南アジアを結ぶ物流ネットワークを強化し、北米を含めたグローバル物流体制を確立してまいります。

そして、輸出貨物輸送、航空貨物輸送、通関、保管業務、配送業務等それぞれに得意分野を持つ企業との提携も視野に入れながら、これらの事業提携を通じて、総合的な物流サービスの展開を推進していくことも中長期的な戦略として掲げ、持続的成長と企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 一貫輸送ニーズへの対応

お客様の物流コストの低減ニーズが近年強くなり、これらの要望に対して当社グループは、国際貨物輸送だけでなく、通関や配送、3PL業務までを一貫して受注する提案を行っております。

その為に、当社グループは、日中間の海上輸送における輸入貨物量の更なるシェア拡大を図ることはもちろんのこと、グローバルな貨物輸送の増大に向け、まだ輸送実績の少ない業種への営業活動にも注力してまいります。

また、中国国内での倉庫運営並びに日本国内での通関、及び保管業務、配送業務まで取り組む3PL業務の体制整備を行ってまいりましたが、引き続き、これらの業務に戦力を投入し推進することにより、3PL業務の拡充を図り、さらに倉庫運営に関連したシステムの導入及び中国国内や日本国内での倉庫保有にも積極的に取り組んでまいります。

② 総合物流企業への課題

日本企業のグローバル化に対応して、当社グループはワールドワイドな総合物流企業へと成長するため、中国や東南アジアから日本への輸入貨物輸送のみならず、北米を基点とする国際貨物輸送、さらには日本からの輸出貨物輸送、航空貨物輸送や三国間輸送にも力を注いでおります。

さらに成長を加速させるため、独自での海外営業戦力の充実と海外拠点網の拡充を図るとともに、これらの業務に通関業務や3PL業務を加えた業務分野において、それぞれに精通した企業との提携が重要な課題と認識しております。

③ 人材の確保

当社グループは、持続的な事業の拡大を実現していくためには、企業の成長に応じた人材の確保及び育成が重要であると考えております。特に国際貨物輸送サービスには、日本国内及び世界各国の物流事情に精通した知識、経験を持つ人材が必要不可欠で、重要な課題であると認識しております。

人材の採用については、即戦力の採用は人材紹介会社を活用するとともに、将来を見据えた人員構成を考慮して、定期的に新卒採用を行っております。

また、人材育成も重要な課題であると認識し、採用後の新入社員研修、中途採用研修、外部の専門研修、階層別研修、海外研修などを充実させ、いち早い戦力化に取り組んでおります。

さらに、より適正な人事評価制度の導入や社員の給与体系などの待遇改善も実施し、『人材が資産』の考えの下、社員のモチベーションをさらに高め、維持することも重要な課題であると認識しております。

④ 内部管理体制の強化

当社グループは、業務拡大に伴う組織体制の見直しと整備を逐次実施するとともに、内部管理体制を強化しコーポレート・ガバナンスの浸透に取り組んできております。

今後もこの内部管理体制を有効に機能させることが、企業価値を高め、効率的かつ健全な企業経営を実現するものと認識し、より一層透明性の高い経営を目指し、相互牽制の効いた内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,932,187	4,242,410
受取手形及び売掛金	1,302,194	1,414,247
繰延税金資産	42,459	36,928
立替金	667,102	711,905
その他	87,108	95,320
貸倒引当金	△14,435	△15,548
流動資産合計	6,016,617	6,485,264
固定資産		
有形固定資産	178,017	156,469
減価償却累計額	△115,852	△115,414
有形固定資産合計	62,164	41,054
無形固定資産	77,880	67,010
投資その他の資産		
投資有価証券	5,707	2,864
繰延税金資産	6,132	-
差入保証金	195,262	201,976
その他	4,712	5,094
貸倒引当金	△12	△394
投資その他の資産合計	211,802	209,541
固定資産合計	351,847	317,606
資産合計	6,368,464	6,802,871
負債の部		
流動負債		
買掛金	758,288	843,748
未払法人税等	220,414	162,136
賞与引当金	58,616	63,917
役員賞与引当金	13,300	15,300
預り金	118,978	117,436
その他	136,665	159,599
流動負債合計	1,306,262	1,362,138
固定負債		
退職給付に係る負債	214,402	240,930
役員退職慰労引当金	69,310	62,080
繰延税金負債	-	27,166
その他	36,806	44,411
固定負債合計	320,518	374,588
負債合計	1,626,781	1,736,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,140	271,140
資本剰余金	221,590	221,590
利益剰余金	4,004,705	4,412,781
自己株式	△67,928	△67,928
株主資本合計	4,429,507	4,837,583
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	△179
為替換算調整勘定	296,394	218,104
その他の包括利益累計額合計	296,394	217,924
非支配株主持分	15,781	10,636
純資産合計	4,741,683	5,066,144
負債純資産合計	6,368,464	6,802,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業収益		
輸送事業収入	21,146,852	21,263,523
営業収益合計	21,146,852	21,263,523
営業原価		
輸送事業仕入	16,012,391	16,265,322
営業原価合計	16,012,391	16,265,322
売上総利益	5,134,461	4,998,200
販売費及び一般管理費	3,604,179	3,605,789
営業利益	1,530,281	1,392,410
営業外収益		
受取利息	20,932	14,977
受取保険金	540	4,238
受取手数料	5,838	6,342
為替差益	21,369	29,621
助成金収入	12,266	2,779
その他	8,935	11,210
営業外収益合計	69,881	69,170
営業外費用		
支払利息	201	38
営業外費用合計	201	38
経常利益	1,599,961	1,461,542
特別損失		
固定資産除却損	821	221
投資有価証券評価損	8,435	2,897
特別損失合計	9,256	3,118
税金等調整前当期純利益	1,590,704	1,458,423
法人税、住民税及び事業税	579,036	444,670
法人税等調整額	△27,810	38,825
法人税等合計	551,226	483,496
当期純利益	1,039,478	974,927
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,152	△6,557
親会社株主に帰属する当期純利益	1,042,630	981,484

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	1,039,478	974,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,809	-
繰延ヘッジ損益	-	△179
為替換算調整勘定	△58,574	△78,688
その他の包括利益合計	△56,764	△78,868
包括利益	982,713	896,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	987,084	903,014
非支配株主に係る包括利益	△4,370	△6,955

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	271,140	221,590	4,013,324	△67,928	4,438,126
当期変動額					
剰余金の配当			△1,051,249		△1,051,249
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,042,630		1,042,630
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△8,619	—	△8,619
当期末残高	271,140	221,590	4,004,705	△67,928	4,429,507

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,809	—	353,750	351,940	17,347	4,807,415
当期変動額						
剰余金の配当						△1,051,249
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,042,630
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,809		△57,356	△55,546	△1,566	△57,113
当期変動額合計	1,809	—	△57,356	△55,546	△1,566	△65,732
当期末残高	—	—	296,394	296,394	15,781	4,741,683

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	271,140	221,590	4,004,705	△67,928	4,429,507
当期変動額					
剰余金の配当			△573,408		△573,408
親会社株主に帰属する 当期純利益			981,484		981,484
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	408,075	—	408,075
当期末残高	271,140	221,590	4,412,781	△67,928	4,837,583

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	296,394	296,394	15,781	4,741,683
当期変動額						
剰余金の配当						△573,408
親会社株主に帰属する 当期純利益						981,484
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△179	△78,290	△78,470	△5,144	△83,614
当期変動額合計	—	△179	△78,290	△78,470	△5,144	324,461
当期末残高	—	△179	218,104	217,924	10,636	5,066,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,590,704	1,458,423
減価償却費	64,219	51,727
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,372	1,836
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,952	5,407
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,900	2,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41,441	26,527
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25,990	△7,230
受取利息	△20,932	△14,977
支払利息	201	38
為替差損益(△は益)	12,627	△2,462
固定資産除却損	821	221
投資有価証券評価損益(△は益)	8,435	2,897
預り金の増減額(△は減少)	△270	△548
売上債権の増減額(△は増加)	346,980	△146,841
立替金の増減額(△は増加)	398,420	△44,805
仕入債務の増減額(△は減少)	△189,158	114,362
その他	△15,398	33,735
小計	2,252,858	1,480,310
利息の受取額	21,074	15,473
利息の支払額	△201	△38
法人税等の支払額	△747,302	△508,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,526,428	987,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,381,280	△1,722,250
定期預金の払戻による収入	1,598,079	1,501,525
有形固定資産の取得による支出	△15,623	△4,048
無形固定資産の取得による支出	△521	△18,450
投資有価証券の取得による支出	△2,400	△60
差入保証金の差入による支出	△27,539	△8,651
差入保証金の回収による収入	4,052	2,411
その他	△6,483	△2,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,284	△252,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	-
短期借入金の返済による支出	△700,000	-
リース債務の返済による支出	△4,179	△3,903
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	-
配当金の支払額	△1,050,070	△573,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,049,249	△577,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53,530	△71,256
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	591,933	86,302
現金及び現金同等物の期首残高	2,512,774	3,104,707
現金及び現金同等物の期末残高	3,104,707	3,191,010

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

愛特(香港)有限公司

上海愛意特国際物流有限公司

AIT LOGISTICS (THAILAND) LIMITED

AIT International of America, Inc.

台湾愛意特国際物流股份有限公司

上記のうち、AIT International of America, Inc.及び台湾愛意特国際物流股份有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において、「その他」で記載しておりました連結子会社は、平成29年2月28日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。ただし、株式譲渡までの損益計算書は連結しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(合弁会社の設立)

当社は、平成28年12月26日開催の取締役会において、伊藤忠ロジスティクス株式会社（以下「伊藤忠ロジスティクス社」という。）との間でベトナムに合弁会社を設立することについて決議し、平成28年12月27日付で合弁契約を締結いたしました。

(1) 合弁会社設立の目的

当社グループは、日本と中国・東南アジア、さらに北米を結ぶ物流ネットワークの強化と国際貨物輸送のサービス向上に努めてまいりました。

ベトナムでは、平成19年10月に駐在員事務所を開設し、タイ現地法人との連携のもと、ASEAN地域の情報収集と顧客への情報提供を積極的に行っております。

これらの取り組みが奏功し、近年、ベトナムから日本への輸入貨物量が急激な伸びを示せております。

よって、いち早く法人化することで更なる国際輸送サービスの拡充を図るべく、加えて、国際貨物運送以外に日本国内外で倉庫事業及び配送センター事業でも実績を持つ伊藤忠ロジスティクス社との協業により、将来において、ベトナム国内での3PL（サードパーティー・ロジスティクス）業を展開していくための布石になると判断し、合弁会社を設立することといたしました。

(2) 合弁会社の概要

①会社名	AITC LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD. (仮称)
②本社所在地	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市
③代表者	未定
④資本金	110億ベトナムドン (約56百万円)
⑤事業の内容	国際貨物輸送事業
⑥設立年月日	平成29年7月 (予定)
⑦出資比率	当社51%、伊藤忠ロジスティクス社49%

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務及びその他事業であり、国内においては主に当社が、海外においては中国（香港を含む）、タイの現地法人が、それぞれ独立した経営単位として、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び連結子会社は販売・受注・物流体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「タイ」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、米国における子会社（AIT International of America, Inc.）、及び台湾における子会社（台湾愛意特國際物流股份有限公司）の設立に伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

セグメント間の営業収益は第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	中国 (注) 1	タイ	計			
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	16,171,894	4,912,737	62,220	21,146,852	—	—	21,146,852
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	34,748	1,957,459	16,600	2,008,808	—	△2,008,808	—
計	16,206,643	6,870,196	78,821	23,155,661	—	△2,008,808	21,146,852
セグメント利益 又は損失(△)	1,145,834	385,018	△571	1,530,281	—	—	1,530,281
セグメント資産	3,262,240	1,644,266	28,956	4,935,462	—	1,433,002	6,368,464
その他の項目							
減価償却費	41,790	22,168	260	64,219	—	—	64,219
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	23,825	2,771	576	27,172	—	—	27,172

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. セグメント資産の調整額1,433,002千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,868,732千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余裕運用資金(現金及び預金)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	中国 (注) 1	タイ	計			
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	17,046,710	4,149,608	66,850	21,263,168	354	—	21,263,523
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	83,403	1,863,392	30,142	1,976,938	797	△1,977,736	—
計	17,130,114	6,013,000	96,992	23,240,107	1,152	△1,977,736	21,263,523
セグメント利益 又は損失(△)	955,306	444,642	△3,021	1,396,927	△7,564	3,047	1,392,410
セグメント資産	3,422,390	1,979,558	28,991	5,430,940	99,654	1,272,275	6,802,871
その他の項目							
減価償却費	36,948	14,519	253	51,721	5	—	51,727
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	23,418	629	640	24,688	110	—	24,798

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国及び台湾の現地法人です。

3. セグメント資産の調整額1,272,275千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,808,221千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余裕運用資金(現金及び預金)であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	合計
44,614	17,005	545	62,164

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	その他	合計
33,803	6,160	976	113	41,054

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	247円25銭	264円50銭
1株当たり当期純利益金額	54円55銭	51円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,741,683	5,066,144
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,781	10,636
(うち非支配株主持分)	(15,781)	(10,636)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,725,902	5,055,507
普通株式の発行済株式数(株)	19,754,400	19,754,400
普通株式の自己株式数(株)	640,768	640,768
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	19,113,632	19,113,632

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,042,630	981,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,042,630	981,484
普通株式の期中平均株式数(株)	19,113,632	19,113,632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成29年5月19日付予定)

・新任監査役候補

監査役(社外・非常勤) 三村 淳司

・退任予定監査役

監査役(社外・非常勤) 岡本 しのぶ

※任期満了により退任予定であります。

(2) その他

該当事項はありません。